

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/7/4号 (No. 473)

○ 法律・法規等

1. 改正「独占禁止法」が8月1日施行へ 公平な競争を保護(中国打撃侵權工作網 2022年6月27日)
2. 国家市場監督管理総局、知的財産権の濫用によって競争を排除・制限する行為の禁止に関する規定で意見募集(国家市場監督管理総局公式サイト 2022年6月27日)
3. 国家市場監督管理総局、「市場支配的地位の濫用行為の禁止に関する規定」で意見募集(国家市場監督管理総局公式サイト 2022年6月27日)
4. 国家市場監督管理総局、「独占的協定の禁止に関する規定」で意見募集(国家市場監督管理総局公式サイト 2022年6月27日)
5. 全人代常務委員会、「民事強制執行法」を初審議(最高人民法院公式サイト 2022年6月25日)

○ 中央政府の動き

1. CNIPAと中国銀、飲食・観光業支援に50億元の特別枠 商標担保融資(中国政府網 2022年6月29日)
2. 国家知識産権局、知財紛争迅速処理試行地域の第1陣リストを決定(国家知識産権局公式サイト 2022年6月27日)
3. 国家知識産権局、知財保護支援活動レポートを発表(中国政府網 2022年6月27日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 天津で「中国自動車知的財産権運用促進センター」が設立(中国保護知識産権網 2022年6月24日)
2. 北京市知識産権局とジェトロ北京事務所知的財産権部がオンライン会談(北京市知識産権局公式サイト 2022年6月23日)

【華南地域】

3. 34の知的財産権サービス機構と広州ナレッジシティが集団調印式(中国保護知識産権網 2022年6月29日)
4. 広西、特許オープンライセンス試行プログラムを開始(中国知識産権局公式サイト 2022年6月24日)
5. 広東、グレーターベイエリア知財公共サービスを推進(国家知識産権局 WeChat 公式アカウント 2022年6月29日)

【その他地域】

6. 12の省・市、知的財産権行政保護で地域を跨ぐ連携と協力を強化(中国知識産権局公式サイト 2022年6月30日)

○ 司法関連の動き

1. 中国の「スマート裁判所」、昨年のオンライン開廷は127万5000回(中国法院網 2022年6月14日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 任天堂ゲーム機の偽造品販売、上海の業者を公安に移送(中国打撃侵權工作網 2022年6月28日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国の自動車業界、知財係争訴訟が徐々に増加(中国知識産権局公式サイト 2022年6月28日)
2. 世界最大の超大型コンテナ船、上海で引き渡し=滬東中華造船(中国知識産権局公式サイト 2022年6月24日)
3. 広州市で初の総合的知的財産権民間団体が発足(中国保護知識産権網 2022年6月24日)

○ 統計関連

1. 商標と専利のオンライン出願率、いずれも 99%以上＝国家知識産権局(中国打撃侵権工作網 2022年6月27日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 改正「独占禁止法」が8月1日施行へ 公平な競争を保護★★★

6月24日に行われた第13期全国人民代表大会常務委員会第35回会議では、「独占禁止法」の改正に関する決定が表決・可決された。2008年の同法施行以来、初めての改正となる。

改正後の「独占禁止法」は2022年8月1日に発効する。改正内容は主に、▽「国務院独占禁止法執行機構」の明確化、▽独占禁止関連制度のプラットフォーム・エコノミー分野における具体的な適用規則の整備、▽独占契約をめぐるセーフハーバーのルール構築、▽申告基準を満たしていない事業者結合に対する調査・処理手続きの改善、▽事業者結合の審査業務に関わる具体的な規則の整備などが含まれる。

今回の改正は、市場の期待を安定させる上でプラスになり、事業者のための公平、透明で予測可能な良好な環境作りを促進するものとみられる。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年6月27日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/ywdt/202206/379033.html>

★★★2. 国家市場監督管理総局、「知的財産権の濫用によって競争を排除・制限する行為の禁止に関する規定」で意見募集★★★

改正「独占禁止法」の実施の徹底に向け、国家市場監督管理総局が「知的財産権の濫用によって競争を排除・制限する行為の禁止に関する規定」の意見募集稿を作成し、公表した。7月27日まで一般向け意見募集が行われている。以下の方式で意見を提出することができる。

▽中華人民共和国司法部公式サイト (www.moj.gov.cn) と中国政府法制情報網 (www.chinalaw.gov.cn) にアクセスし、特集「立法意見募集」でオンライン提出

▽国家市場監督管理総局公式サイト (www.samr.gov.cn) にアクセスし、特集「募集・調査」でオンライン提出

▽電子メール fldys@samr.gov.cn

▽書簡 宛先は北京市西城区三里河東路8号 国家市場監督管理総局・反独占一司 〒100820

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年6月27日)

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202206/t20220627_348161.html

★★★3. 国家市場監督管理総局、「市場支配的地位の濫用行為の禁止に関する規定」で意見募集★★★

改正「独占禁止法」の実施徹底に向け、国家市場監督管理総局が「市場支配的地位の濫用行為の禁止に関する規定」の意見募集稿を作成し、公表した。7月27日まで一般向け意見募集が行われている。以下の方式で意見を提出することができる。

▽中華人民共和国司法部公式サイト (www.moj.gov.cn) と中国政府法制情報網 (www.chinalaw.gov.cn) にアクセスし、特集「立法意見募集」でオンライン提出

▽国家市場監督管理総局公式サイト (www.samr.gov.cn) にアクセスし、特集「募集・調査」でオンライン提出

▽電子メール fldys@samr.gov.cn

▽書簡 宛先は北京市西城区三里河東路8号 国家市場監督管理総局・反独占一司 〒100820

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年6月27日)

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202206/t20220627_348155.html

★★★4. 国家市場監督管理総局、「独占的協定の禁止に関する規定」で意見募集★★★

改正「独占禁止法」の実施徹底に向け、国家市場監督管理総局が「独占的協定の禁止に関する規定」の意見募集稿を作成し、公表した。7月27日まで一般向け意見募集が行われている。以下の方式で意見を提出することができる。

▽中華人民共和国司法部公式サイト (www.moj.gov.cn) と中国政府法制情報網 (www.chinalaw.gov.cn) にアクセスし、特集「立法意見募集」でオンライン提出
 ▽国家市場監督管理総局公式サイト (www.samr.gov.cn) にアクセスし、特集「募集・調査」でオンライン提出
 ▽電子メール fldys@samr.gov.cn
 ▽書簡 宛先は北京市西城区三里河東路 8 号 国家市場監督管理総局・反独占一司 〒100820
 (出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022 年 6 月 27 日)
https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202206/t20220625_348148.html

★★★5. 全人代常務委員会、「民事強制執行法」を初審議★★★

6 月 21 日、中国の立法機関である全国人民代表大会常務委員会の第 35 回会議が北京で開催され、「民事強制執行法」草案の初審議が行われた。最高人民法院の周強院長は会議で、「中華人民共和國民事強制執行法（草案）」について報告を行った。

草案は 4 編 17 章、207 条からなり、「総則」、「金銭債権の最終執行の実現」、「非金銭債権の最終執行の実現」、「保全執行」の順である。草案は、民事訴訟法「執行手続きの編」を基礎として、民事強制執行に関する執行期間や担当者、執行の根拠、当事者、執行手続き、執行の救済と監督、保全執行などについて詳細に規定している。

「非金銭債権の最終執行の実現」の編の第 12 章では、株式や知的財産権などの財産権に対する特別執行方法が定められている。

草案はまた、実行措置や制裁措置に関する規定を細分化した。消費制限や出国制限、制裁金、拘留などの措置の適用条件と実施期間を明確にし、信用喪失被執行者リストに組み入れる際の適用条件や信用回復の方法なども盛り込まれている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2022 年 6 月 25 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-363381.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA と中国銀、飲食・観光業支援に 50 億元の特別枠 商標担保融資★★★

新型コロナの感染拡大で大きなダメージを受けた飲食業、観光業の零細・中小企業や個人事業者の経営を支援するため、国家知識産権局 (CNIPA) はこのほど、商標担保融資「知恵行」プロジェクトの実施を通達した。中国銀行は同プロジェクトに 50 億元 (1 元は約 20.3 円) の特別融資枠を用意するという。

この「知恵行」プロジェクトは、コロナ禍で経営難に陥っている飲食・観光業の老舗店や、零細・中小企業、個人事業者を対象に、「知恵行」関連のイベントを 100 回以上実施し、知的財産担保融資を受けられる事業者が 1000 社を超えるという目標を打ち出している。コロナ禍に立ち向かう重点業界の事業者が難関を乗り越えるよう全力でサポートするとしている。

CNIPA は通達の中で各地方当局に対して、飲食業、観光業の特徴と商標担保の特徴を組み合わせ、ビッグデータ分析などの手法を最大限に活用し、顧客獲得や評価、融資審査などの面から与信モデルを革新し、よりの確に事業者のニーズと経営状況を把握し、資金繰りが悪化している中小企業に対して、迅速な審査で融資を実行するよう指示した。

(出典：中国政府網 2022 年 6 月 29 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-06/29/content_5698415.htm

★★★2. 国家知識産権局、知財紛争迅速処理試行地域の第 1 陣リストを決定★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) は国務院の知財保護強化の方針に基づいて知的財産権紛争迅速処理試行作業を推し進めている。このほど、第 1 陣の試行地域として、北京、天津、吉林、上海、江蘇、浙江、安徽、山東、四川の 9 省・直轄市と、南京、蘇州、常州、寧波、濟南など 16 都市、義烏、柯橋、晋江の 3 県を指定した。

知財紛争迅速処理の試行作業は、知的財産権保護センター、迅速権利保護センターを活用して、各方面の知的財産権資源を集積し、行政保護と司法保護と社会共同ガバナンスによる協同保護メカニズムの整備を促進し、協力や連携の規範化、円滑化を通じて紛争解決フローの簡素化、最適化、迅速化を目指す。紛争処理の効率、質を確実に向上させ、知的財産権の「全チェーン」に対する保護の機能を活かすことにより、良好なビジネス環境を構築し、イノベーションと起業を支えることとしている。

国家知識産権局は、試行作業で確実な成果を上げるよう、試行地域への指導、支援を強化する方針である。

(出典：国家知識産権網 2022年6月27日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/6/27/art_53_176251.html

★★★3. 国家知識産権局、知財保護支援活動レポートを発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が「2021年全国知的財産権保護支援活動進捗状況報告書」を発表した。中国の知的財産権保護支援サービス機構は1300以上に達し、昨年に受理した権利保護支援申請は4万7000件を超えているという。

各地方では知的財産権保護センター、権利保護支援センター、迅速権利保護センターを含む各種の知財保護支援機構の整備が強化されている。権利保護支援サービスに参加している大学、社会団体は700余り、ボランティア組織は109、専門家は7800人以上にそれぞれ達している。

中国政府は昨年、知的財産権に関する10数本の法律、行政法規を作成または改正し、知的財産権の厳格な保護と研究成果の実用化促進などを図る法システムの整備を推し進めていた。特に商標、特許、著作権の3分野にはいずれも懲罰的賠償制度が導入され、権利侵害行為の抑止や権利者の保護意欲の向上につながることを期待されている。

また、中国の各地方は権利保護を支える情報化システムの整備にも取り組んでいる。昨年末時点の統計では、全国の知財保護支援情報化プラットフォームが184に上ったという。

(出典：中国政府網 2022年6月27日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-06/27/content_5697991.htm

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 天津で「中国自動車知的財産権運用促進センター」が設立★★★

6月22日、「中国自動車知的財産権運用促進センター」が天津で銘板除幕式を開催した。自動車業界全体の知的財産権・技術イノベーションを促進する機構として国内初となる同センターは、「グローバル自動車特許ビッグデータ・プラットフォーム」を活用して、有効特許情報を中心に特許分析、特許ナビゲートなどを行い、業界で影響力を持つ特許情報運用プラットフォームになるよう取り組む方針である。

また、知的財産権による産業促進については、中国自動車工学会・知的財産権分会と提携し、国内外の知財交流協力、人材育成、紛争調停、普及啓発などを推し進める。知的財産権の運営については、中国自動車知的財産権連盟と協力し、自動車パテントプールの構築、自動車標準必須特許作業部会の設立、自動車特許の取引と担保融資の促進などに取り組むこととしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年6月24日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202206/1971353.html>

★★★2. 北京市知識産権局とジェトロ北京事務所知的財産権部がオンライン会談★★★

北京市知識産権局の潘新勝副局長は6月22日、任期を終えて近く離任する日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部の山本英一部長とオンライン会談を行った。

潘副局長は、ジェトロ北京事務所が北京市政府と進めてきた数多くの協力プロジェクトを振り返り、特に中関村フォーラムなどの国際的イベントの場で日本の経験を中国に紹介した山本部長の働きを高く評価し、「両国の知財分野における交流と協力を促進する上で重要な役割を果たしてきた」と述べた。潘副局長はまた、過去3年に渡り北京市の知的財産権活動を積極的に支援してきた山本部長に感謝の意を示すとともに、今後も引き続きジェトロ北京事務所と交流を強化し、知財分野の協力を深めていくことへの期待を示した。

山本部長は北京市の知的財産権保護活動で獲得した成果を評価し、両国の企業の発展をより一層支えていくよう双方の対話と協力を引き続き強化したいと表明した。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2022年6月23日)

<http://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/xwdt/325866098/index.html>

【華南地域】

★★★3. 34の知的財産権サービス機構と広州ナレッジシティが集団調印式★★★

6月28日、全国主要な知的財産権サービス機構と広州知識城（ナレッジシティ）開発建設弁公室による知的財産権協力協定の集団調印式がナレッジシティ知的財産権サービスパークで行われた。

集団調印式に参加したのは北京大学粤港澳グレーターベイエリア知的財産権発展研究院、北京康信知的財産権代理公司、華進連合特許商標代理公司、北京品源特許代理公司など34機構である。知的財産権の最良運用区域、最良サービス区域の共同整備や、イノベーション奨励、開放拡大などへの共同支援などについて合意が達成された。

具体的な協力事業について関係各者は、国内外の様々な知的財産権の要素、資源の集積を促進し、イノベーション主体と知的財産権多元化専門サービス間の「ラストワンマイル」を開き、イノベーション資源の活用や知的財産権の創造・保護・転化・運用水準のさらなる向上を推し進めることとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年6月29日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202206/1971430.html>

★★★4. 広西、特許オープンライセンス試行プログラムを開始★★★

広西チワン族自治区知識産権局が先日、「広西専利オープンライセンス試行活動案」を公表し、特許などのオープンライセンス試行プログラムを開始した。特許や実用新案、意匠などの技術成果実用化を後押し、制度のさらなる活用を通じて経済、社会の高品質な発展を促進することが狙いである。

同「活動案」は2023年達成の目標として、10以上の大学や研究機関、国有企業、中小企業が試行プログラムに参加し、ライセンス契約数が200件を超えると打ち出している。また、ライセンス情報配信プラットフォームの構築、供給と需要のマッチング促進、支援サービスの強化、奨励・規範化制度の整備を推し進め、大学や研究機関の実施化されずに埋もれている休眠特許を覚醒させるよう取り組むこととしている。

オープンライセンスとは、特許権者が自主的に決定したライセンス料の支払い方法や料率などの条件を、中国国家知識産権局（CNIPA）が公告し、その条件を承諾するとライセンス契約が成立する制度である。情報の活用促進と制度的コストの低減につながることを期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年6月24日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134853

★★★5. 広東、グレーターベイエリア知財公共サービスを推進★★★

広東省は近年、「粤港澳グレーターベイエリア発展計画綱要」の実施徹底に取り組み、グレーターベイエリアにおける知的財産権協力事業の展開、共同発展を全面的に推し進めている。昨年、省知識産権局と香港知的財産署はグレーターベイエリアの9都市で香港の知財事情に関する相談窓口を設置することに合意し、グレーターベイエリアの知財公共サービス協力の共同推進に向けた第一歩を踏み出した。

昨年10月20日より、グレーターベイエリアにある12の知的財産権業務受付窓口は香港の知財事情に関する相談サービスを開始した。これにより、香港の知的財産権に関する一般的な業務手続きなどは大陸部の都市でも問い合わせることが可能となり、市民はもはや、香港にわざわざ出向く必要はなくなり、利便性が向上した。グレーターベイエリアの知財協力分野が拡大され、良好なビジネス環境の構築に寄与する一方、知的財産権公共サービスの「ワンストップ」プラットフォームの整備に向けた積極的な試みの一つにもなっている。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2022年6月29日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/mIunui25SxRg90iUtxqAXg>

【その他地域】

★★★6. 12の省・市、知的財産権行政保護で地域を跨ぐ連携と協力を強化★★★

山東省市場监督管理局の主催の下、天津、河北、江蘇、広東、重慶、四川、湖北、浙江、安徽など12の省・直轄市が参加する知的財産権行政保護協力会議がこのほど、青島市で開催された。地域を跨ぐ法執行の協力や監督管理の相互支援・相互認証、情報共有などに関する連携の促進を目的としているという。

会議では12省・市の550件を超える「重点商標保護リスト」が発表された。リストに掲載された登録商標に対して、12の省と市が重点的に保護を強化し、「傍名牌（有名ブランドへの便乗）」行為と

悪意ある商標駆け抜け登録行為などを共同で抑制し、一体化された知的財産権保護枠組みの構築に取り組むとしている。

山東省、江蘇省、浙江省、四川省、安徽省などの地域はまた、会議で権利侵害・違法の手がかりの現場移管を行った。12省・市は合わせて196件の手がかりを受理した。これら手がかりについて、会議の後に事件処理結果相互通報メカニズムを確立し、監督管理基準の統一化を図り、法執行協力の効果を高めるよう努めることにしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年6月30日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134938

○ 司法関連の動き

★★★1. 中国の「スマート裁判所」、昨年のオンライン開廷は127万5000回★★★

ブロックチェーン、ビッグデータ、モノのインターネット (IoT)、人工知能 (AI) などのデジタル技術と裁判・執行業務の深い融合により、中国の「スマート裁判所」構築が全面的にスピードアップしている。2021年、全国の人民法院 (裁判所) によるオンライン立件は1143万9000件、オンライン開廷は127万5000回に上った。中国社会科学院法学研究所と社会科学文献出版社が共同で発表した「法治青書・中国裁判所情報化発展報告書 2022」でわかった。

青書は、昨年の中国「スマート裁判所」建設の効果を総合的に評価し、電子訴訟の適用、ワンストップ型紛争解決プラットフォーム整備、地域横断型立件サービスなど、人民法院の情報化成果を紹介した。

昨年、全国の人民法院によるオンライン立件は1143万件、オンライン開廷は127万5000回に上った。昨年末時点で、人民法院調停プラットフォームが受理した調停事件は2446万2900件、調停成功率は62.88%だった。また、上海市、貴州省、新疆ウイグル自治区、雲南省、山東省、北京市、海南省などの人民法院の「ビッグデータ管理・サービスプラットフォーム」が受理した新規事件の電子ファイルカバー率が99%を超えている。全国の電子ファイル一体化管理システムがほぼ形成されており、現段階の電子ファイル閲覧可能率は95%に達したという。

(出典：中国法院網 2022年6月14日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/06/id/6740613.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 任天堂ゲーム機の偽造品販売、上海の業者を公安に移送★★★

任天堂の人気ゲーム機「Nintendo Switch (ニンテンドースイッチ)」のパーツの偽造品を販売したとして、上海市閔行区市場监督管理局はこのほど、同局によって摘発された販売業社「上海衡縁実業有限公司」を公安機関 (警察当局) に移送した。

上海市市場监督管理局が明らかにしたところによると、閔行区市場监督管理局は今年2月24日、任天堂の商標権者から、ネットショップ「九九谷数碼」が同社製品の偽造品を販売した疑いがあるという通報を受けた。

閔行区市場监督管理局は、同ネットショップの経営者である上海衡縁実業有限公司を直ちに調査したところ、その販売数が膨大であることを発見。取締担当官は2月24日、公安機関と共同で上海・光東路にある当事者の事務所を家宅捜査した。現場では「Nintendo Switch」の商標が付いたゲーム機のパーツ1559点が押収された。商標権利者が鑑定した結果、いずれも権利侵害品であることが判明し、総額は45万1197元 (1元は約20.3円) に上った。また、同社がネットショップ「九九谷数碼」を通じて販売した「Nintendo Switch」パーツの売上高は35万7392元に達したという。

容疑者はすでに公安機関に移送され、事件の詳細についてさらなる捜査が行われている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年6月28日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/sb/202206/379151.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国の自動車業界、知財係争訴訟が徐々に増加★★★

自動車業界における競争が世界で激化している中、中国の自動車メーカーは複雑な特許競争環境に直面しており、知的財産権係争訴訟は増加の一途をたどっている。上海市浦東新区知的財産権協会、中国電子商会スマート電気自動車専門委員会及び長江デルタ知的財産権発展連盟の共同主催でオンライン開催された「自動車工業知的財産権シンポジウム」でわかった。

2018年、新興EVメーカーの威馬汽車が初めて新規株式公開（IPO）を目指した際に、吉利汽車（Geely）が商業秘密の侵害を主張し、同社に約21億元（1元は約20.3円）の損害賠償を求めて提訴した。2019年、テスラは自動運転システムに関する営業秘密が盗まれたとして、中国新興EVメーカーの小鵬汽車の従業員（テスラ元従業員）を訴えた。2020年、中国車載電池大手寧徳時代（CATL）は江蘇ターフェル（TAFEL）新エネルギー科技公司を提訴し、5億1000万元の損害賠償を求めた。

中国自動車工業協会が発表したデータによると、2021年の中国自動車市場の販売台数は2627万5000台、国内ブランド乗用車の販売台数は954万3000台で、市場シェアは44%に安定している。販売台数の増加に伴い、中国の自動車産業における特許登録も着実に増えている。「中国自動車産業発展年次報告書2021」によると、2020年の中国の自動車関連特許（特許、実用新案、意匠）公開数は29万5000件、うち特許は6万4000件で、前年比2.6%増となった。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年6月28日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134915

★★★2. 世界最大の超大型コンテナ船、上海で引き渡し＝滬東中華造船★★★

中国造船大手、中国船舶集団（CSSC）傘下の滬東中華造船（集団）はこのほど、世界最大の2万4000TEU型コンテナ船を22日に引き渡したと発表した。

同船は、滬東中華が自主開発したもので、完全に独自の知的財産権を持つ。米船級協会（ABS）から認証を受けており、運営開始後は極東から欧州までの航路に就航する。20フィートコンテナを2万4000個余り積めることができ、世界で積載コンテナ数が最大のコンテナ船である。

同船の特徴の一つが、省エネ・低炭素性能である。世界最先端の水動力最適化技術を採用することにより、重負荷の状態でも高速度と低燃費を実現できる。従来の燃料型2万3000TEUコンテナ船と比べると、積載コンテナ数は多い一方で、二酸化炭素の排出を1日当たり38トン減らすことができるという。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年6月24日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202206/1971359.html>

★★★3. 広州市で初の総合的知的財産権民間団体が発足★★★

6月23日、広東省広州市で同市初の知的財産権発展連合会が発足した。

広州市初の総合的な知的財産権民間団体として、同連合会は、特許や商標、著作権を含む知的財産権の各分野のサービス資源を統合し、大学、研究機構、サービス機構、金融機関、法律事務所などの力を借りて、「政・産・学・研・金・サービス・ユーザー」交流プラットフォームを構築し、知的財産権の創造・運用・保護・管理・サービスの全てをつなげるチェーンを作り上げ、広州の知的財産権と経済の高品質な発展を促進するとしている。

広州には、全国最多の知的財産権のハイエンド要素が備わっており、知的財産権サービスが最も活発な地域の一つであり、知的財産権サービス機構が3000社を超えている。同連合会の責任者は、「広州に立脚し、グレーターベイエリアに奉仕し、世界に向かう」という方針に基づいて、懸け橋の役割を果たし、業界と政府の知財関連活動を支援していくと表明している。

（出典：中国保護知識産権網 2022年6月24日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202206/1971341.html>

○ 統計関連

★★★1. 商標と特許のオンライン出願率、いずれも99%以上＝国家知識産権局★★★

中国の電子出願システムが近年、持続的に最適化されており、5月末現在、商標、特許（特許、実用新案、意匠を含む）のオンライン出願率はそれぞれ99.45%と99.43%に達した。6月23日、中国国家知識産権局（CNIPA）公共サービス司の王培章司長が同局の定例記者会見で明らかにした。

王司長によると、商標登録の審査期間、商標異議、拒絶査定不服審判の平均審理期間はそれぞれ7ヶ月、11ヶ月、5.5ヶ月に短縮された。また、行政裁定文書のオンライン開示の範囲を拡大し、特許無効審判と商標異議申立審査の決定文書について、新規増加部分の100%開示を実現した。今年の1～5月、特許無効審判と商標異議申立審査の決定文書がそれぞれ1万6000件と21万7000件公開された。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年6月27日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202206/379082.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved